



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション

コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 入川 達三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年11月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	12,320	4.7	3,103	1.7	3,134	2.4	1,852	0.9
21年3月期第2四半期	11,768	—	3,052	—	3,061	—	1,836	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	177.11	—
21年3月期第2四半期	175.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	22,859	16,381	71.3	1,557.78
21年3月期	21,608	14,865	68.4	1,413.52

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,295百万円 21年3月期 14,786百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
22年3月期	—	35.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	14.1	6,000	11.4	6,001	11.1	3,504	9.9	334.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	10,470,000株	21年3月期	10,470,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	9,576株	21年3月期	9,331株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	10,460,548株	21年3月期第2四半期	10,461,029株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の業績予想は、「平成21年3月期 決算短信」(平成21年5月13日付)において公表した数値より変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のわが国経済は、生産・在庫調整の一巡により一部に回復の兆しが見えつつあるものの、企業の収益回復力は弱く、景気回復の転換期を迎えるには至っておりません。また、雇用・所得環境においても完全失業率が過去最高水準まで悪化するなど、改善の兆しが見られず個人消費は低調に推移しました。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー減税ならびにエコカー補助金制度の効果により、新車販売台数は回復基調にあります。一方、中古車登録台数につきましては、新車需要の低迷による中古車流通量が減少していることから、前年実績を下回る厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の成長維持と、生活関連情報分野の事業確立・拡大に取り組んでまいりました。具体的には、様々なユーザーの利便性を追求したサービス(機能)の拡充を推進するとともに、インターネット・モバイルのメディアパワーを拡大させることによって、「Go」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報事業をはじめとする全てのセグメントにおいて増収を維持したことから、12,320百万円(対前年同四半期比4.7%増)となりました。営業利益につきましては、事業規模拡大に伴う人件費の増加が発生したものの、プロモーションコストの抑制等、コスト管理の徹底を図ったことにより、3,103百万円(対前年同四半期比1.7%増)となりました。経常利益につきましては3,134百万円(対前年同四半期比2.4%増)、四半期純利益につきましては1,852百万円(対前年同四半期比0.9%増)となりました。

(参考情報) 連結業績予想と実績との差異

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期第2四半期連結会計期間			平成22年3月期第2四半期連結累計期間		
	業績予想	実績	差異	業績予想	実績	差異
売上高	6,704	6,300	△403	12,847	12,320	△527
営業利益	1,503	1,624	120	2,798	3,103	305
経常利益	1,504	1,632	127	2,798	3,134	336
当期純利益	873	959	86	1,629	1,852	223

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(1) 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第2四半期におきましては、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおきましては、平成21年3月に事業譲渡を受けた中古車情報誌「A★SocCAR」を「Goo北陸版」として創刊し、事業エリアの拡大を図ってまいりました。インターネット・モバイルメディアにおきましては、「Goo-net」内で車検見積もりができる自動車整備工場のコンテンツを追加し、カーライフに有用な情報の提供に取り組んでまいりました。同時に、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定車」については事業エリアの拡大を推し進め、参加社数ならびにGoo認定車掲載台数ともに前年同期実績を大きく上回りました。こうした、ユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことから、競争優位性の確立ならびに「Goo」ブランドの強化が図られ、売上高は11,118百万円(対前年同四半期比0.8%増)となりました。営業利益につきましては、従業員の増員に伴う人件費の増加が発生したものの、プロモーションコストの抑制等、コスト管理の徹底を図ったことにより、3,883百万円(対前年同四半期比0.6%増)となりました。

(2) 生活関連情報

インターネット・モバイルメディアにおきましてはメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。具体的には、コンテンツの拡充とサービス(機能)の拡充を通じてユーザビリティの向上に努め、当社メディアを利用するユーザーの拡大を図ってまいりました。同時に、ムック本「介護のことがよく分かる本Vol.2 2009秋冬」を刊行し、新たなユーザー層の獲得に取り組んでまいりました。こうした取り組みが取引社数の拡大ならびに取引単価の上昇に寄与しております。また、アフィリエイト事業や広告代理事業が増収に寄与した結果、売上高は944百万円(対前年同期比73.4%増)となりました。営業利益につきましては、従業員の増加に伴う人件費の増加等、事業拡大に伴う営業費用が増加したものの、大幅な増収により営業収支が改善され、55百万円(対前年同期比96.0%増)となりました。

(3) 不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は103百万円(対前年同四半期比9.2%増)、営業利益は52百万円(対前年同四半期比103.7%増)となりました。

(4) その他事業

株式会社マーズフラッグのサイト内検索「MARS FINDER」の積極的な営業展開により取引社数の拡大を図った結果、売上高は153百万円(対前年同期比54.7%増)となりました。営業利益につきましては、株式会社マーズフラッグの営業収支が改善した一方、株式会社プロトデータセンターにおいて、グループ外企業との取引拡大に向けた営業費用等が発生した結果、10百万円の損失(前年同期実績は59百万円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は22,859百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,251百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

①資産

流動資産につきましては、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払や未払法人税等の支払が発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことで現金及び預金が増加して12,857百万円となり、前連結会計年度末と比較して819百万円増加しております。固定資産につきましては、投資有価証券の取得や長期性預金の増加により10,001百万円となり、前連結会計年度末と比較して431百万円増加しております。

②負債

流動負債につきましては、未払費用及び未払法人税等の増加が発生したものの、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払により5,910百万円となり、前連結会計年度と比較して257百万円減少しております。固定負債につきましては567百万円となり、前連結会計年度末と比較して8百万円減少しております。

③純資産

配当金の支払が366百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は16,381百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,516百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して539百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は9,646百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による支出が1,227百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益3,108百万円を計上したこと等により1,892百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払が470百万円、投資有価証券の取得による支出が300百万円、定期預金の預入による支出が370百万円発生したこと等により、1,000百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において前期期末配当金の支払による支出が365百万円あったことにより、366百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績につきましては、現在のところ概ね当初計画通りに進捗していることから、平成21年5月13日発表の通期業績予想に変更はございません。

当社グループでは、平成21年10月1日付で株式会社ディー・エヌ・エーが運営するリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業譲渡を受けるとともに、株式会社システムワンならびに株式会社MedicalCUBICの2社を子会社化いたしておりますが、景気先行きの不透明感から、個人消費においては節約志向が依然強く、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましても引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。これら事業環境の変化等により、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合等においては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,716,801	9,257,401
受取手形及び売掛金	2,401,352	2,395,830
商品及び製品	6,314	13,440
仕掛品	59,685	45,518
原材料及び貯蔵品	3,828	10,418
繰延税金資産	315,167	141,898
その他	355,894	175,469
貸倒引当金	△1,125	△1,884
流動資産合計	12,857,919	12,038,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,237,628	3,341,275
土地	3,900,031	3,900,031
その他(純額)	64,890	77,103
有形固定資産合計	7,202,551	7,318,411
無形固定資産		
のれん	122,575	132,531
その他	173,346	161,442
無形固定資産合計	295,922	293,973
投資その他の資産		
投資有価証券	724,695	438,254
繰延税金資産	481,700	493,608
その他	1,328,453	1,055,711
貸倒引当金	△31,471	△29,320
投資その他の資産合計	2,503,377	1,958,253
固定資産合計	10,001,851	9,570,637
資産合計	22,859,770	21,608,731

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,565	727,180
未払費用	1,376,748	1,239,363
未払法人税等	1,434,221	1,245,439
前受金	2,026,263	2,121,637
返品調整引当金	46,065	51,357
賞与引当金	33,234	35,440
その他	243,223	747,009
流動負債合計	5,910,320	6,167,427
固定負債		
役員退職慰労引当金	202,975	194,600
負ののれん	36,578	41,465
その他	328,088	340,159
固定負債合計	567,642	576,224
負債合計	6,477,962	6,743,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,623
利益剰余金	12,485,999	10,999,460
自己株式	△12,513	△11,778
株主資本合計	16,309,842	14,823,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,458	△27,143
為替換算調整勘定	3,674	△10,412
評価・換算差額等合計	△14,783	△37,556
少数株主持分	86,748	78,708
純資産合計	16,381,807	14,865,078
負債純資産合計	22,859,770	21,608,731

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,768,353	12,320,001
売上原価	4,459,246	4,827,498
売上総利益	7,309,107	7,492,502
返品調整引当金戻入額	54,224	51,357
返品調整引当金繰入額	53,621	46,065
差引売上総利益	7,309,710	7,497,794
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,854,575	2,012,025
役員退職慰労引当金繰入額	7,312	8,375
賞与引当金繰入額	25,245	22,468
広告宣伝費	635,442	576,549
貸倒引当金繰入額	5,888	9,155
のれん償却額	14,201	15,079
その他	1,715,013	1,750,459
販売費及び一般管理費合計	4,257,679	4,394,112
営業利益	3,052,030	3,103,682
営業外収益		
受取利息	5,813	3,863
受取配当金	8,556	3,206
負ののれん償却額	3,306	4,886
古紙売却収入	17,340	—
匿名組合投資利益	—	12,064
その他	13,716	14,959
営業外収益合計	48,733	38,980
営業外費用		
投資事業組合運用損	37,691	4,500
その他	1,299	3,213
営業外費用合計	38,990	7,714
経常利益	3,061,772	3,134,948
特別利益		
投資有価証券売却益	13,328	3,160
過年度損益修正益	50,649	—
特別利益合計	63,977	3,160
特別損失		
たな卸資産評価損	2,966	—
固定資産除却損	19,052	21,904
投資有価証券評価損	516	4,000
役員退職慰労金	154	—
その他	—	3,430
特別損失合計	22,689	29,335
税金等調整前四半期純利益	3,103,060	3,108,774
法人税、住民税及び事業税	1,524,107	1,415,356
法人税等調整額	△232,929	△167,285
法人税等合計	1,291,177	1,248,071
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24,185	8,040
四半期純利益	1,836,068	1,852,662

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,103,060	3,108,774
減価償却費	96,948	136,859
のれん償却額	14,201	15,079
負ののれん償却額	△3,306	△4,886
デリバティブ評価損益(△は益)	1,186	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,033	8,375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,275	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,705	△2,271
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△603	△5,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,580	1,391
受取利息及び受取配当金	△14,369	△7,069
投資事業組合運用損益(△は益)	37,691	4,500
匿名組合投資損益(△は益)	△8,643	△12,064
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,328	△3,160
投資有価証券評価損益(△は益)	516	4,000
たな卸資産評価損	2,966	—
固定資産除売却損益(△は益)	17,517	21,904
売上債権の増減額(△は増加)	443,653	△204,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,604	△450
仕入債務の増減額(△は減少)	△517,280	23,384
未払費用の増減額(△は減少)	362,289	138,505
前受金の増減額(△は減少)	168,396	△95,374
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,722	70,457
その他	△58,062	△84,537
小計	3,637,529	3,113,419
利息及び配当金の受取額	14,484	6,885
法人税等の支払額	△959,550	△1,227,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,692,463	1,892,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△370,305
定期預金の払戻による収入	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△1,005,466	△489,669
無形固定資産の取得による支出	△61,715	△16,008
長期前払費用の取得による支出	△13,215	△6,009
投資有価証券の取得による支出	△11,103	△300,000
投資有価証券の売却による収入	32,538	5,280
投資事業組合からの分配による収入	—	17,500
事業譲受による支出	—	△5,379
その他	13,579	14,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,382	△1,000,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,020	△838
自己株式の処分による収入	101	216
配当金の支払額	△261,267	△365,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,185	△366,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,037	13,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,368,856	539,095
現金及び現金同等物の期首残高	8,985,447	9,107,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,354,304	9,646,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,030,023	544,467	94,479	99,382	11,768,353	—	11,768,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,700	1,325	3,025	(3,025)	—
計	11,030,023	544,467	96,180	100,707	11,771,378	(3,025)	11,768,353
営業利益 又は営業損失(△)	3,859,712	28,564	25,715	△59,778	3,854,215	△802,184	3,052,030

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
 (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
 (3) 不動産 不動産賃貸
 (4) その他事業 見えるサイト内検索「MARS FINDER」ほか

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,118,778	944,316	103,174	153,731	12,320,001	—	12,320,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,550	904	59,271	12,193	75,919	(75,919)	—
計	11,122,328	945,221	162,446	165,924	12,395,920	(75,919)	12,320,001
営業利益 又は営業損失(△)	3,883,655	55,985	52,390	△10,285	3,981,745	△878,063	3,103,682

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
 (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
 (3) 不動産 不動産賃貸
 (4) その他事業 見えるサイト内検索「MARS FINDER」ほか

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)ならびに当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)ならびに当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連情報	2,425,597	94.5
生活関連情報	331,428	262.3
その他事業	2,266	55.0
合計	2,759,292	102.3

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、発生しておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連情報	11,118,778	100.8
情報登録・掲載料	9,457,291	98.9
情報提供料	1,661,487	113.2
生活関連情報	944,316	173.4
不動産	103,174	109.2
その他事業	153,731	154.7
合計	12,320,001	104.7

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。
 4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、39.6%であります。

地域別	当第2四半期連結累計期間 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北地区	939,703	101.0
関東地区	4,876,855	108.5
東海・北陸地区	2,671,701	93.9
近畿地区	2,598,757	111.0
中国地区	546,910	115.4
九州・沖縄地区	674,286	103.7
その他(海外)	11,786	35.2
合計	12,320,001	104.7

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。